様式１

令和　　年　　月　　日

令和６年度茨城県放課後児童支援員等研修事業

業務委託に関する質問書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 |  |
| 部署名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |
| 電子メール |  |
| 表題 |
| 内容 |

※電子メールにて以下のアドレスへ送付してください。

また，送付後、電話にて届いているかどうかの確認をしてください。

電話：029－301－3261

E-mail：kosodate@pref.ibaraki.lg.jp

様式２

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　殿

団体名

　　　　　　代表者の職・氏名

令和６年度茨城県放課後児童支援員等研修事業

業務委託に係る企画提案応募申請書

　令和６年度茨城県放課後児童支援員等研修事業業務委託に係る企画提案募集要領に基づき、下記のとおり関係書類を添えて応募申請します。

記

１　提出書類

（１）応募資格を全て満たす旨の宣誓書（様式３）

（２）企画提案書（様式４）

（３）概算見積書

（４）参加希望者の名称、所在地、連絡先、活動目的、活動実績、組織体制を記載した書類

２　提出部数

　　６部（原本１部、コピー５部）

様式３

所在地

担当部署

担当者氏名

電話

FAX

E-mail

宣　　誓　　書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　殿

団体名

　　　　　　代表者の職・氏名

　令和６年度茨城県放課後児童支援員等研修事業業務委託に係る企画提案応募申請を行うに当たり、応募資格である下記事項を全て満たしていることに相違ありません。

記

1. 個人情報を適切に管理する能力・体制を有すること。
2. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の４第1項の規定に該当しない者であること。
3. 政令第167条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限の制限を受けていない者であること。
4. 茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。
5. 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から同条第３号に規定する者でないこと。
6. 茨城県税及び地方法人特別税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
7. 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
8. 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人及び団体でないこと。
9. 公序良俗に反する活動を行っていないこと。

様式４

令和　　年　　月　　日

令和６年度茨城県放課後児童支援員等研修事業

業務委託に係る企画提案書

提案者名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の実施体制 | （責任者及び従事者の職名、人数等、事業にあたる体制を記載すること） |
| 研修講師の選定方法 | （講師の選定方法、選定基準及び確保の見込み等を記載すること） |
| 研修の内容 | （研修内容の質を向上するための工夫や考え等を記載すること） |
| 事業計画（スケジュール） | （研修の開催及び準備等に関するスケジュールを記載すること） |
| 類似事業の履行実績 | （過去３年以内の、放課後児童健全育成事業に関する研修会の実績を記載すること） |
| 提案のアピールポイント |  |

※必要に応じて、任意の様式により補足の説明をしても構いません。